



平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 11日

上場会社名 中国電力株式会社
 コード番号 9504
 (URL http://www.energia.co.jp)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生
 問合せ先責任者 エネルギア事業部門マネージャー
 (経理部決算担当) 三宅 正裕

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	956,689	4.8	119,760	20.4	78,769	28.7
16年 3月期	912,812	5.5	99,438	21.3	61,194	8.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	46,498	17.6	127.18	-	8.4	3.2	8.2
16年 3月期	39,528	13.5	107.62	-	7.5	2.4	6.7

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 364,664,999株 16年 3月期 366,180,873株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	50.00	25.00	25.00	18,231	39.3	3.2
16年 3月期	50.00	25.00	25.00	18,290	46.5	3.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	2,447,205	567,546	23.2	1,556.53
16年 3月期	2,518,788	538,392	21.4	1,475.78

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 364,545,946株 16年 3月期 364,738,634株
 期末自己株式数 17年 3月期 6,509,313株 16年 3月期 6,316,625株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,600	330	210	25.00	-	-
通期	9,400	640	410	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円 47銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、13ページを参照してください。

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末 平成17年3月31日 現在	前期末 平成16年3月31日 現在	増 減	科 目	当期末 平成17年3月31日 現在	前期末 平成16年3月31日 現在	増 減
固定資産	2,348,883	2,431,498	82,614	固定負債	1,454,701	1,603,326	148,624
電気事業固定資産	1,944,200	2,041,339	97,138	社 債	815,000	840,000	25,000
水力発電設備	175,874	183,862	7,988	長期借入金	438,352	548,717	110,365
汽力発電設備	373,835	412,460	38,625	長期未払債務	7,410	1,084	6,325
原子力発電設備	75,157	83,286	8,128	関係会社長期債務	15	21	5
内燃力発電設備	2,843	3,113	270	退職給付引当金	48,967	71,830	22,862
送電設備	517,161	523,985	6,823	使用済核燃料再処理引当金	102,064	99,372	2,691
変電設備	205,035	215,564	10,529	原子力発電施設解体引当金	42,876	42,203	673
配電設備	443,914	452,462	8,548	日本国際博覧会出展引当金	-	81	81
業務設備	148,881	164,897	16,016	雑固定負債	14	13	0
休止設備	1,496	1,705	209	流動負債	422,499	376,358	46,141
附帯事業固定資産	905	2,853	1,947	1年以内に期限到来の固定負債	138,107	145,939	7,832
事業外固定資産	5,061	6,778	1,717	短期借入金	85,950	65,950	20,000
固定資産仮勘定	137,450	129,747	7,703	コマーシャル・ペーパー	71,000	60,000	11,000
建設仮勘定	135,781	129,261	6,519	買掛金	26,178	19,117	7,060
除却仮勘定	1,669	485	1,184	未払金	10,601	5,613	4,988
核燃料	121,060	117,166	3,894	未払費用	36,302	35,694	607
装荷核燃料	17,536	19,371	1,834	未払税金	22,671	25,844	3,172
加工中等核燃料	103,523	97,794	5,728	預り金	612	680	68
投資その他の資産	140,204	133,613	6,591	関係会社短期債務	29,866	16,150	13,715
長期投資	50,025	50,356	331	諸前受金	1,012	1,194	181
関係会社長期投資	40,841	38,391	2,450	日本国際博覧会出展引当金	113	-	113
長期前払費用	10,496	973	9,522	雑流動負債	82	173	90
繰延税金資産	38,938	43,961	5,023	特別法上の引当金	2,458	711	1,746
貸倒引当金(貸方)	96	69	27	濁水準備引当金	2,458	711	1,746
流動資産	98,322	87,290	11,031	負債合計	1,879,659	1,980,396	100,736
現金及び預金	13,491	10,065	3,425	資本金	185,527	185,527	-
売掛金	44,645	39,948	4,696	資本剰余金	16,684	16,679	4
諸未収金	1,593	1,603	10	資本準備金	16,676	16,676	-
貯蔵品	20,542	22,207	1,665	その他資本剰余金	7	3	4
前払費用	324	2,921	2,597	自己株式処分差益	7	3	4
関係会社短期債権	6,124	2,935	3,189	利益剰余金	366,407	338,264	28,142
繰延税金資産	9,689	6,822	2,867	利益準備金	46,381	46,381	-
雑流動資産	2,486	1,415	1,070	任意積立金	230,522	209,515	21,006
貸倒引当金(貸方)	576	631	54	海外投資等損失準備金	22	15	6
				原価変動調整積立金	57,000	57,000	-
				別途積立金	173,500	152,500	21,000
				当期末処分利益	89,503	82,367	7,136
				その他有価証券評価差額金	10,411	9,029	1,381
				自己株式	11,484	11,109	374
				資本合計	567,546	538,392	29,153
合 計	2,447,205	2,518,788	71,583	合 計	2,447,205	2,518,788	71,583

損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当期	前期	増 減	科 目	当期	前期	増 減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
(経常費用の部)				(経常収益の部)			
営業費用	836,928	813,374	23,554	営業収益	956,689	912,812	43,877
電気事業営業費用	832,469	809,782	22,686	電気事業営業収益	951,809	909,157	42,652
水力発電費	27,804	28,238	433	電 灯 料	367,212	348,859	18,353
汽力発電費	220,862	193,737	27,124	電 力 料	527,412	505,015	22,396
原子力発電費	52,577	64,706	12,129	地帯間販売電力料	30,761	31,798	1,037
内 燃 力 発 電 費	2,222	2,025	196	他社販売電力料	13,364	10,789	2,575
地帯間購入電力料	1,747	923	823	託 送 収 益	1,979	2,606	626
他社購入電力料	153,163	133,564	19,598	電 気 事 業 雑 収 益	11,078	10,087	991
送 電 費	61,562	60,431	1,130				
変 電 費	35,547	36,723	1,176				
配 電 費	95,586	94,869	716				
販 売 費	41,561	38,453	3,107				
休 止 設 備 費	266	234	32				
一 般 管 理 費	103,573	120,852	17,278				
電 源 開 発 促 進 税	25,644	24,971	673				
事 業 税	10,482	10,135	346				
電力費振替勘定(貸方)	130	85	45				
附帯事業営業費用	4,459	3,591	868	附帯事業営業収益	4,879	3,655	1,224
熱供給事業営業費用	140	383	242	熱供給事業営業収益	321	475	153
L N G 供給事業営業費用	2,757	2,362	394	L N G 供給事業営業収益	2,860	2,337	522
設備等リース事業営業費用	246	384	138	設備等リース事業営業収益	328	515	186
石炭販売事業営業費用	1,295	311	983	石炭販売事業営業収益	1,302	313	989
その他附帯事業営業費用	20	149	129	その他附帯事業営業収益	66	13	53
営業利益	(119,760)	(99,438)	(20,322)				
営業外費用	49,660	47,318	2,342	営業外収益	8,669	9,074	404
財務費用	36,783	36,933	149	財務収益	1,220	1,036	184
支払利息	36,726	36,771	44	受取配当金	1,160	954	205
社債発行費償却	57	162	105	受取利息	60	82	21
事業外費用	12,877	10,384	2,492	事業外収益	7,448	8,037	588
固定資産売却損	633	1,016	382	固定資産売却益	156	152	3
雑 損 失	12,243	9,368	2,875	雑 収 益	7,292	7,885	592
当期経常費用合計	886,589	860,692	25,897	当期経常収益合計	965,359	921,886	43,472
当期経常利益	78,769	61,194	17,575				
渴水準備金引当又は取崩し	1,746	711	1,035				
渴水準備金引当	1,746	711	1,035				
(特別損失の部)							
特別損失	4,089	-	4,089				
減 損 損 失	4,089	-	4,089				
税引前当期純利益	72,933	60,482	12,450				
法人税及び住民税	25,061	28,457	3,396				
法人税等調整額	1,373	7,503	8,877				
当期純利益	46,498	39,528	6,969				
前期繰越利益	52,122	52,010	111				
中間配当額	9,117	9,172	54				
当期末処分利益	89,503	82,367	7,136				

利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	89,503	82,367
上記金額を次のとおり処分する。		
配 当 金	9,113 (1株につき25円)	9,118 (1株につき25円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	120 (23)	120 (23)
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	7	6
別 途 積 立 金	28,000	21,000
次 期 繰 越 利 益	52,262	52,122

(注)平成16年12月3日 9,117百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品 ... 総平均法

特殊品 ... 個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用している。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより税引前当期純利益が、4,089百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,370,569 百万円
(2) 保証債務	165,801 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	35,000 百万円

2. 損益計算書関係

減損損失

・グルーピングの方法

電気事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

附帯事業に使用している固定資産は、個々の事業の地点毎に1つの資産グループとしている。

なお、これらの資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。

上記以外の固定資産については、原則として地点毎または個別資産毎としている。

・資産の概要及び金額

当期に計上した減損損失（特別損失）は、4,089百万円である。

用途	種類	場所	金額
発電所建設	土地	広島県福山市	2,313 百万円
遊休資産	土地 その他	広島県など	1,776 百万円

・経緯及び算定方法

上記の資産は、電気事業用に取得したが、発電所建設計画の進捗が著しく滞っている資産または事業用設備の用途廃止などにより遊休状態となっている資産（広島県など 195 地点）であり、使用価値の算定が困難であることから、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失としたものである。

当該正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額や相続税評価額等に基づいて算定している。

3. リース取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略している。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	当期（平成17年3月31日現在）			前期（平成16年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,492	44,725	42,232	2,492	47,503	45,011
合計	2,492	44,725	42,232	2,492	47,503	45,011

5. 税効果会計関係

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却資産償却超過額	12,392百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,702百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,857百万円	減価償却資産償却超過額	10,858百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742百万円	繰延資産償却超過額	5,255百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742百万円
繰延資産償却超過額	4,287百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円
賞与等未払計上額	4,027百万円	賞与等未払計上額	4,122百万円
確定拠出年金等未払額	3,553百万円	その他	8,069百万円
その他	11,719百万円	繰延税金資産合計	56,038百万円
繰延税金資産小計	55,868百万円		
評価性引当額	1,199百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計	54,669百万円	その他有価証券評価差額金	5,112百万円
(繰延税金負債)		その他	142百万円
その他有価証券評価差額金	5,894百万円	繰延税金負債合計	5,254百万円
その他	146百万円		
繰延税金負債合計	6,040百万円	繰延税金資産の純額	50,783百万円
繰延税金資産の純額	48,628百万円		